

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

経済見通し

No. 29-4

(2017. 12. 12)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

実質成長率は17年度1.8%、18年度1.3%と予測

— 日本経済は18年も上向きの動きを維持する見通し —

< 要 旨 >

1. 17年7～9月の実質GDP改定値は前期比0.6%増(年率2.5%増)

7～9月のGDP 2次速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%増、年率に換算して2.5%増と1次速報の年率1.4%増から上方修正された。個人消費は前期比0.5%減と1次速報から変わらなかったが、法人企業統計の結果を受けて、設備投資が0.2%増から1.1%増に上方修正された。在庫投資の前期比寄与度も0.2ポイントから0.4ポイントへ改定された。

2. 日本経済は内需と外需のバランスの取れた形で景気回復が続く

7～9月の個人消費は振るわなかったが、4～6月の大幅増(前期比0.9%増)の反動や天候に恵まれなかったことが影響したため、均してみれば緩やかな回復基調が続いていると評価できよう。足元では株高に伴って家計のマインドが上向いており、個人消費は底堅く推移している。雇用環境が良好な状態を維持していることもあって、個人消費は当面も回復基調を維持しよう。世界経済が堅調な動きを維持するなど企業を取り巻く環境も良好な状態にある。この先の日本経済は、内需と外需のバランスの取れた形で景気回復が続くと予想される。

3. 実質成長率は17年度1.8%、18年度1.3%と予測

今回は2次速報値と同時に16年度確報値が発表された。過去実績の遡及改定と7～9月実績の上方修正を踏まえて、17年度の実質GDPを前回予測の前年比1.6%増から1.8%増に上方修正したが、景気は緩やかなペースで回復を続けるとの見方に変化はない。18年度についても、潜在成長率(ゼロ%台後半)をやや上回るペースで推移するとのシナリオを維持しており、実質成長率は1.3%と前回までの予測を据え置いた。

(注)本稿は2017年12月8日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位: %)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前回(17年11月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	17年度(予)	18年度(予)
実質GDP	▲0.3	1.4	1.2	1.8	1.3	1.6	1.3
個人消費	▲2.5	0.8	0.3	1.3	1.2	1.1	1.2
住宅投資	▲9.9	3.7	6.2	0.8	▲2.0	0.6	▲2.1
設備投資	3.3	2.3	1.2	3.4	2.5	2.8	2.7
公共投資	▲2.0	▲1.6	0.9	0.9	▲2.3	1.3	▲2.5
純輸出(寄与度)	(0.6)	(0.1)	(0.8)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.0)
名目GDP	2.2	3.0	1.0	1.9	1.7	1.7	1.7

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜17年度、18年度の日本経済予測（前年度比）＞

（単位：％、10億円）

	14年度 <実績>	15年度 <実績>	16年度 <実績>	17年度 <予測>	18年度 <予測>
名目GDP	2.2	3.0	1.0	1.9	1.7
実質GDP	▲0.3	1.4	1.2	1.8	1.3
国内需要	▲0.9	1.3	0.4	1.5	1.3
民間部門	▲1.2	1.4	0.4	1.7	1.7
民間最終消費支出	▲2.5	0.8	0.3	1.3	1.2
民間住宅投資	▲9.9	3.7	6.2	0.8	▲2.0
民間企業設備	3.3	2.3	1.2	3.4	2.5
民間在庫品増加	408	1,173	▲229	▲40	1,201
政府部門	▲0.1	1.1	0.5	0.6	0.2
政府最終消費支出	0.4	1.9	0.5	0.5	0.8
公的固定資本形成	▲2.0	▲1.6	0.9	0.9	▲2.3
財・サービスの純輸出	▲7,324	▲7,019	▲3,281	▲1,428	▲1,293
財・サービスの輸出	8.7	0.7	3.4	4.5	3.2
財・サービスの輸入	4.3	0.3	▲1.1	2.3	3.0

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜実質成長率の需要項目別寄与度＞

（単位：％）

	14年度 <実績>	15年度 <実績>	16年度 <実績>	17年度 <予測>	18年度 <予測>
実質GDP	▲0.3	1.4	1.2	1.8	1.3
国内需要	▲0.9	1.4	0.4	1.4	1.3
民間部門	▲0.9	1.1	0.3	1.3	1.2
民間最終消費支出	▲1.5	0.5	0.2	0.7	0.7
民間住宅投資	▲0.3	0.1	0.2	0.0	▲0.1
民間企業設備	0.5	0.4	0.2	0.5	0.4
民間在庫品増加	0.4	0.2	▲0.3	0.0	0.2
政府部門	▲0.0	0.3	0.1	0.1	0.0
政府最終消費支出	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1
公的固定資本形成	▲0.1	▲0.1	0.0	0.0	▲0.1
財・サービスの純輸出	0.6	0.1	0.8	0.4	0.1
財・サービスの輸出	1.4	0.1	0.6	0.7	0.6
財・サービスの輸入	▲0.8	▲0.1	0.2	▲0.4	▲0.5

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜前提条件＞

	14年度 <実績>	15年度 <実績>	16年度 <実績>	17年度 <予測>	18年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	109.8	120.1	108.4	112.5	115.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	89.0	48.9	47.4	56.0	60.0
（前年比、％）	▲19.1	▲45.0	▲3.2	18.2	7.1

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要経済指標の推移と予測＞

	14年度 ＜実績＞	15年度 ＜実績＞	16年度 ＜実績＞	17年度 ＜予測＞	18年度 ＜予測＞
鉱工業生産指数 (前年比、%)	98.4 ▲0.5	97.5 ▲0.9	98.6 1.1	102.7 4.2	105.5 2.7
第3次産業活動指数 (前年比、%)	102.1 ▲1.1	103.5 1.4	103.9 0.4	104.9 1.0	105.7 0.8
完全失業率(季調済、%)	3.5	3.3	3.0	2.8	2.5
国内企業物価(前年比、%)	2.8	▲3.3	▲2.3	2.4	2.0
コア消費者物価(前年比、%) ＜消費税増税の影響を除く＞	2.8 ＜0.8＞	0.0	▲0.2	0.6	0.8
米国式コア(前年比、%) ＜消費税増税の影響を除く＞	2.2 ＜0.5＞	0.7	0.2	0.0	0.7

(備考) 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。総務省資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜経常収支＞

(単位：億円、%)

	13年度 ＜実績＞	14年度 ＜実績＞	15年度 ＜実績＞	16年度 ＜実績＞	17年度 ＜予測＞	18年度 ＜予測＞
経常収支	23,929	86,954	178,618	203,818	222,601	225,959
前年差	▲18,566	63,025	91,664	25,200	18,783	3,358
名目GDP比(%)	0.5	1.7	3.4	3.8	4.0	4.0
貿易・サービス収支	▲144,785	▲94,116	▲10,231	43,910	46,066	42,989
前年差	▲52,031	50,669	83,885	54,141	2,156	▲3,078
貿易収支	▲110,455	▲66,389	3,296	57,726	57,532	55,410
前年差	▲57,982	44,066	69,685	54,430	▲194	▲2,122
サービス収支	▲34,330	▲27,728	▲13,527	▲13,816	▲11,466	▲12,421
前年差	5,950	6,602	14,201	▲289	2,350	▲955
第1次所得収支	183,191	200,411	208,964	180,827	197,283	202,615
前年差	38,366	17,220	8,553	▲28,137	16,456	5,332
第2次所得収支	▲14,477	▲19,341	▲20,114	▲20,919	▲20,749	▲19,645
前年差	▲4,900	▲4,864	▲773	▲805	170	1,104

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要国の実質成長率の推移と予測＞

(単位：前年比、%)

国名	13年	14年	15年	16年	17年(予)	18年(予)
米 国	1.7	2.6	2.9	1.5	2.2	2.5
ユ ー ロ 圏	▲0.2	1.4	2.0	1.8	2.2	2.0
ドイツ	0.6	1.9	1.5	1.9	2.5	1.9
フランス	0.6	1.0	1.0	1.1	1.8	1.6
イギリス	2.1	3.1	2.3	1.8	1.5	1.2
中 国	7.8	7.3	6.9	6.7	6.8	6.6

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。